

**令和 6 年度**  
**八峰町の財務書類の概要**

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 八峰町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 八峰町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

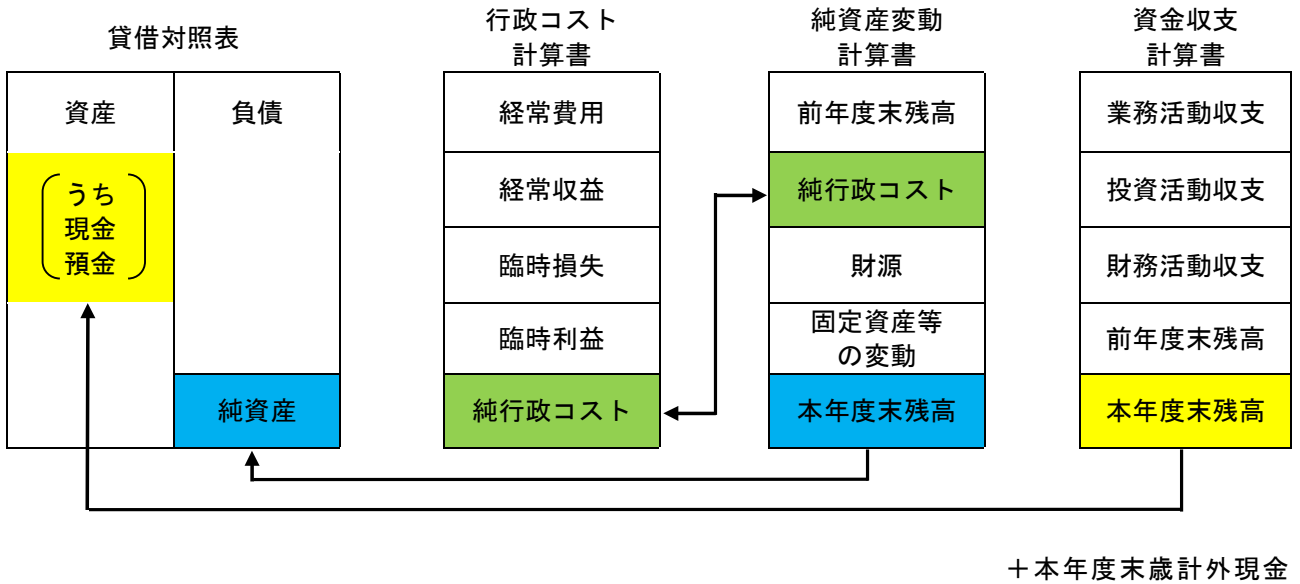
### ■八峰町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			町営診療所特別会計
		国民健康保険事業勘定特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		簡易水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	秋田県市町村総合事務組合	三種・八峰養護老人ホーム組合
		秋田県市町村会館管理組合	秋田県町村電算システム共同事業組合
		秋田県後期高齢者医療広域連合	ハタハタの里観光事業(株)
		能代山本広域市町村圏組合	(有)峰浜培養

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 八峰町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は八峰町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	15,282,666	24,156,665	25,326,564	固定負債	6,041,334	13,161,129	13,526,098
有形固定資産	12,323,747	21,658,316	22,612,981	地方債等	5,340,037	7,762,356	7,813,723
事業用資産	6,659,068	6,659,068	7,544,069	長期未払金	61,579	61,579	61,579
土地	2,368,097	2,368,097	2,438,439	退職手当引当金	639,718	639,718	952,975
立木竹	29,035	29,035	29,035	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,532,908	14,532,908	15,961,003	その他	-	4,697,476	4,697,821
建物減価償却累計額	△10,742,691	△10,742,691	△11,963,575	流動負債	851,557	1,258,399	1,338,927
工作物	1,597,226	1,597,226	1,645,993	1年内償還予定地方債等	735,525	1,034,667	1,061,462
工作物減価償却累計額	△1,331,790	△1,331,790	△1,358,376	未払金	13,447	115,076	136,158
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	14,760
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	102,585	106,734	122,571
航空機	-	-	-	預り金	-	-	586
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,922	3,389
その他	-	-	-	負債合計	6,892,891	14,419,528	14,865,024
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	206,283	206,283	791,548	固定資産等形成分	17,723,457	26,598,170	27,797,321
インフラ資産	5,378,595	13,954,240	13,954,485	剰余分(不足分)	△5,870,536	△12,623,017	△12,819,242
土地	5	63,890	63,890	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	786,263	786,263	純資産合計	11,852,920	13,975,153	14,978,079
建物減価償却累計額	-	△108,224	△108,224				
工作物	15,322,713	24,553,293	24,553,556				
工作物減価償却累計額	△9,944,124	△11,340,982	△11,340,999				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	2,796,933	4,314,982	4,834,163				
物品減価償却累計額	△2,510,849	△3,269,974	△3,719,736				
無形固定資産	-	16,611	17,136				
ソフトウェア	-	2,904	3,284				
その他	-	13,707	13,852				
投資その他の資産	2,958,918	2,481,739	2,696,447				
投資及び出資金	1,320,428	722,451	697,878				
有価証券	65,190	65,190	15,115				
出資金	150,000	150,230	60,230				
その他	1,105,238	507,031	622,533				
投資損失引当金	△65,548	△65,548	△6,791				
長期延滞債権	27,010	50,023	50,680				
長期貸付金	382	382	382				
基金	1,681,327	1,785,640	1,965,493				
減債基金	-	-	-				
その他	1,681,327	1,785,640	1,965,493				
その他	-	-	13				
徴収不能引当金	△4,680	△11,209	△11,209				
流動資産	3,463,146	4,238,015	4,516,539				
現金預金	1,013,031	1,747,886	1,831,325				
資金	1,013,031	1,747,886	1,830,908				
歳計外現金	-	-	417				
未収金	9,324	42,798	135,067				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,440,791	2,441,504	2,470,757				
財政調整基金	2,389,165	2,389,878	2,419,131				
減債基金	51,626	51,626	51,626				
棚卸資産	-	5,827	61,741				
その他	-	-	17,687				
徴収不能引当金	-	-	△38				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	18,745,812	28,394,681	29,843,104	負債及び純資産合計	18,745,812	28,394,681	29,843,104

これまでに一般会計等においては約 187.46 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 118.53 億円（63.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 68.93 億円（36.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 283.95 億円、純資産は約 139.75 億円（49.2%）、負債は約 139.75 億円（50.8%）となっており、連結会計では資産は約 298.43 億円、純資産は約 149.78 億円（50.2%）、負債は約 148.65 億円（49.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,702,869	15,282,666	97.3%	24,835,236	24,156,665	97.3%	25,551,970	25,326,564	99.1%
有形固定資産	12,893,251	12,323,747	95.6%	22,486,579	21,658,316	96.3%	22,988,226	22,612,981	98.4%
事業用資産	6,923,928	6,659,068	96.2%	6,923,928	6,659,068	96.2%	7,339,907	7,544,069	102.8%
土地	2,368,097	2,368,097	100.0%	2,368,097	2,368,097	100.0%	2,440,529	2,438,439	99.9%
立木竹	29,035	29,035	100.0%	29,035	29,035	100.0%	29,035	29,035	100.0%
建物	14,449,407	14,532,908	100.6%	14,449,407	14,532,908	100.6%	15,915,609	15,961,003	100.3%
建物減価償却累計額	△10,434,017	△10,742,691	103.0%	△10,434,017	△10,742,691	103.0%	△11,665,172	△11,963,575	102.6%
工作物	1,597,226	1,597,226	100.0%	1,597,226	1,597,226	100.0%	1,639,124	1,645,993	100.4%
工作物減価償却累計額	△1,293,938	△1,331,790	102.9%	△1,293,938	△1,331,790	102.9%	△1,318,611	△1,358,376	103.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	208,119	206,283	99.1%	208,119	206,283	99.1%	299,393	791,548	264.4%
インフラ資産	5,713,351	5,378,595	94.1%	14,496,392	13,954,240	96.3%	14,496,674	13,954,485	96.3%
土地	5	5	100.0%	63,890	63,890	100.0%	63,890	63,890	100.0%
建物	-	-	-	786,263	786,263	100.0%	786,263	786,263	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△86,973	△108,224	124.4%	△86,973	△108,224	124.4%
工作物	15,166,726	15,322,713	101.0%	24,287,149	24,553,293	101.1%	24,287,430	24,553,556	101.1%
工作物減価償却累計額	△9,453,380	△9,944,124	105.2%	△10,553,936	△11,340,982	107.5%	△10,553,936	△11,340,999	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,698,392	2,796,933	103.7%	4,178,302	4,314,982	103.3%	4,700,704	4,834,163	102.8%
物品減価償却累計額	△2,442,420	△2,510,849	102.8%	△3,112,044	△3,269,974	105.1%	△3,549,058	△3,719,736	104.8%
無形固定資産	-	-	-	14,830	16,611	112.0%	15,533	17,136	110.3%
ソフトウェア	-	-	-	-	2,904	-	557	3,284	589.2%
その他	-	-	-	14,830	13,707	92.4%	14,976	13,852	92.5%
投資その他の資産	2,809,617	2,958,918	105.3%	2,333,826	2,481,739	106.3%	2,548,210	2,696,447	105.8%
投資及び出資金	1,165,395	1,320,428	113.3%	567,418	722,451	127.3%	417,418	697,878	167.2%
有価証券	65,190	65,190	100.0%	65,190	65,190	100.0%	5,190	15,115	291.2%
出資金	134,417	150,000	111.6%	134,647	150,230	111.6%	44,647	60,230	134.9%
その他	965,788	1,105,238	114.4%	367,581	507,031	137.9%	367,581	622,533	169.4%
投資損失引当金	△65,548	△65,548	100.0%	△65,548	△65,548	100.0%	△2,309	△6,791	294.1%
長期延滞債権	24,661	27,010	109.5%	48,265	50,023	103.6%	48,265	50,680	105.0%
長期貸付金	382	382	100.0%	382	382	100.0%	382	382	100.0%
基金	1,689,394	1,681,327	99.5%	1,795,704	1,785,640	99.4%	2,086,911	1,965,493	94.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,689,394	1,681,327	99.5%	1,795,704	1,785,640	99.4%	2,086,911	1,965,493	94.2%
その他	-	-	-	-	-	-	9,938	13	0.1%
徴収不能引当金	△4,667	△4,680	100.3%	△12,394	△11,209	90.4%	△12,394	△11,209	90.4%
流動資産	3,278,571	3,463,146	105.6%	4,374,387	4,238,015	96.9%	4,689,991	4,516,539	96.3%
現金預金	836,170	1,013,031	121.2%	1,831,657	1,747,886	95.4%	1,933,116	1,831,325	94.7%
資金	836,170	1,013,031	121.2%	1,831,657	1,747,886	95.4%	1,932,304	1,830,908	94.8%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	812	417	51.4%
未収金	8,904	9,324	104.7%	103,510	42,798	41.3%	206,080	135,067	65.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,433,498	2,440,791	100.3%	2,433,498	2,441,504	100.3%	2,470,277	2,470,757	100.0%
財政調整基金	2,382,081	2,389,165	100.3%	2,382,081	2,389,878	100.3%	2,418,859	2,419,131	100.0%
減債基金	51,417	51,626	100.4%	51,417	51,626	100.4%	51,417	51,626	100.4%
棚卸資産	-	-	-	5,721	5,827	101.9%	69,058	61,741	89.4%
その他	-	-	-	-	-	-	11,484	17,687	154.0%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△23	△38	165.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,981,440	18,745,812	98.8%	29,209,623	28,394,681	97.2%	30,241,961	29,843,104	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,609,492	6,041,334	107.7%	13,075,448	13,161,129	100.7%	13,454,408	13,526,098	100.5%
地方債等	5,156,002	5,340,037	103.6%	7,762,163	7,762,356	100.0%	7,808,933	7,813,723	100.1%
長期未払金	42,151	61,579	146.1%	42,151	61,579	146.1%	42,151	61,579	146.1%
退職手当引当金	411,339	639,718	155.5%	411,339	639,718	155.5%	618,625	952,975	154.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,859,795	4,697,476	96.7%	4,984,699	4,697,821	94.2%
流動負債	927,936	851,557	91.8%	1,370,407	1,258,399	91.8%	1,449,886	1,338,927	92.3%
1年内償還予定地方債等	770,292	735,525	95.5%	1,057,881	1,034,667	97.8%	1,082,564	1,061,462	98.1%
未払金	16,612	13,447	80.9%	165,589	115,076	69.5%	189,692	136,158	71.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	14,258	14,760	103.5%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	141,032	102,585	72.7%	146,717	106,734	72.7%	161,242	122,571	76.0%
預り金	-	-	-	-	-	-	473	586	124.0%
その他	-	-	-	220	1,922	873.5%	1,658	3,389	204.5%
負債合計	6,537,428	6,892,891	105.4%	14,445,855	14,419,528	99.8%	14,904,294	14,865,024	99.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	18,136,367	17,723,457	97.7%	27,268,734	26,598,170	97.5%	28,022,246	27,797,321	99.2%
余剰分(不足分)	△5,692,355	△5,870,536	103.1%	△12,504,966	△12,623,017	100.9%	△12,684,579	△12,819,242	101.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,444,012	11,852,920	95.2%	14,763,768	13,975,153	94.7%	15,337,667	14,978,079	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.36 億円（1.2%）の減少、純資産は約 5.91 億円（4.8%）の減少、負債は約 3.55 億円（5.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 8.15 億円（2.8%）の減少、純資産は約 7.89 億円（5.3%）の減少、負債は約 0.26 億円（0.2%）の増加となり、連結会計では資産は約 3.99 億円（1.3%）の減少、純資産は約 3.60 億円（2.3%）の減少、負債は約 0.39 億円（0.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.07 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.39 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.81 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.30 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度八峰町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、八峰町が保有している資産状況について見ていきますが、単に八峰町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、八峰町における資産形成の特徴が把握可能となります。

八峰町における資産の構成を見ると、事業用資産が35.5%、インフラ資産が28.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、秋田県平均）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
	町村Ⅱ-0 (75団体)						
有形固定資産	12,893,251	12,323,747	△569,504	13,926,000	67,800,000	74,778,000	29,247,973
事業用資産	6,923,928	6,659,068	△264,860	8,077,000	24,830,250	34,445,667	13,155,693
インフラ資産	5,713,351	5,378,595	△334,756	5,669,667	42,626,500	39,804,000	15,816,773
物品	255,972	286,084	30,113	1,270,000	2,469,375	3,046,333	1,352,867
無形固定資産	0	0		2,000	16,625	92,000	26,693
投資その他の資産	2,809,617	2,958,918	149,301	1,276,667	3,956,375	5,260,333	3,963,520
流動資産	3,278,571	3,463,146	184,575	2,408,000	4,412,750	5,767,000	2,482,107
資産合計	18,981,440	18,745,812	△235,628	17,612,333	76,185,750	85,897,667	35,720,373
項目 (資産合計に対する構成比)	八峰町		前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000~1万人未満 (3団体)		人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)		
町村Ⅱ-0 (75団体)							
有形固定資産	67.9%	65.7%	△2.2%	79.1%	89.0%	87.1%	81.9%
事業用資産	36.5%	35.5%	△1.0%	45.9%	32.6%	40.1%	36.8%
インフラ資産	30.1%	28.7%	△1.4%	32.2%	56.0%	46.3%	44.3%
物品	1.3%	1.5%	0.2%	7.2%	3.2%	3.5%	3.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	14.8%	15.8%	1.0%	7.2%	5.2%	6.1%	11.1%
流動資産	17.3%	18.5%	1.2%	13.7%	5.8%	6.7%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

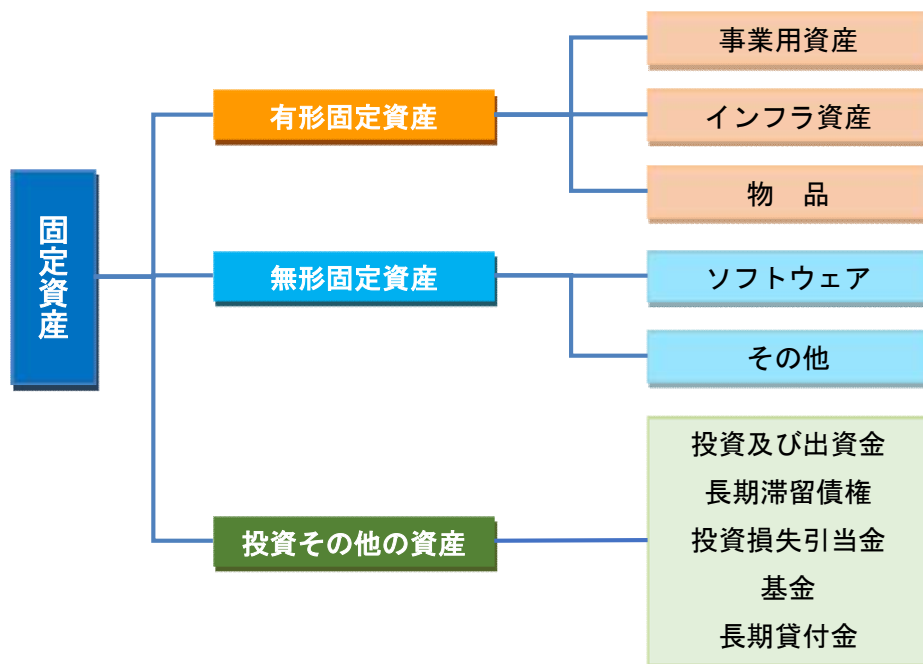
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

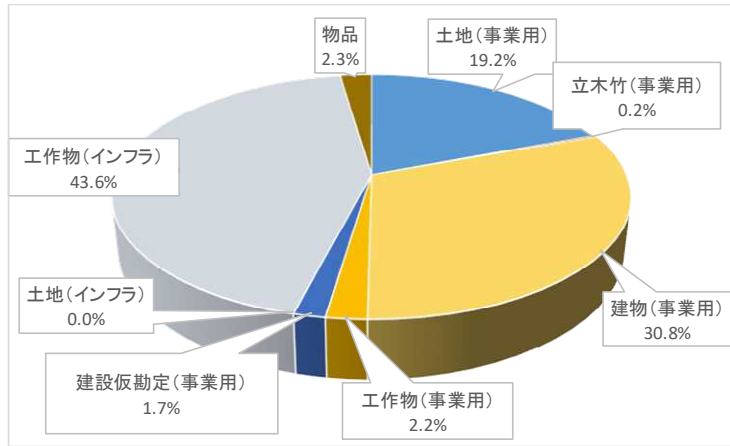


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに八峰町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,368,097	19.2%
立木竹(事業用)	29,035	0.2%
建物(事業用)	3,790,217	30.8%
工作物(事業用)	265,436	2.2%
建設仮勘定(事業用)	206,283	1.7%
土地(インフラ)	5	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,378,589	43.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	286,084	2.3%
合計	12,323,747	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の43.6%、次いで建物(事業用)の30.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。八峰町においては、71.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	八峰町		前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	33,911,750	34,249,781	338,031	30,607,000	143,619,875	155,702,333	73,043,960
減価償却累計額	23,623,755	24,529,454	905,699	20,226,667	88,842,875	101,626,667	49,712,827
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.7%	71.6%	2.0%	66.1%	61.9%	65.3%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度八峰町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

八峰町の純資産比率は63.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町			前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	八峰町		前年比		人口	人口	人口	
	R5年度	R6年度			5,000~1万人未満 (3団体)	1~3万人未満 (8団体)	3~5万人未満 (3団体)	
資産合計	18,981,440	18,745,812	△235,628	17,612,333	76,185,750	85,897,667	35,720,373	
負債合計	6,537,428	6,892,891	355,463	5,660,333	15,730,250	29,479,333	8,724,107	
純資産合計	12,444,012	11,852,920	△591,091	11,952,000	60,455,500	56,418,333	26,996,267	
純資産比率	65.6%	63.2%	△2.3%	67.9%	79.4%	65.7%	75.6%	
負債比率	34.4%	36.8%	2.3%	32.1%	20.6%	34.3%	24.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、八峰町は32.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町			前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	八峰町		前年比		人口	人口	人口	
	R5年度	R6年度			5,000~1万人未満 (3団体)	1~3万人未満 (8団体)	3~5万人未満 (3団体)	
資産合計	18,981,440	18,745,812	△235,628	17,612,333	76,185,750	85,897,667	35,720,373	
地方債残高	5,926,295	6,075,562	149,268	4,963,000	14,090,875	25,244,000	7,746,533	
資産合計対地方債割合	31.2%	32.4%	1.2%	28.2%	18.5%	29.4%	21.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,852,239	8,421,771	11,307,034
業務費用	3,576,830	4,386,270	5,543,680
人件費	1,513,685	1,553,809	1,965,799
職員給与費	709,948	739,941	1,091,672
賞与等引当金繰入額	102,585	105,125	121,742
退職手当引当金繰入額	258,889	258,889	262,089
その他	442,262	449,855	490,296
物件費等	2,023,644	2,698,864	3,410,747
物件費	1,015,921	1,217,094	1,836,335
維持補修費	19,919	85,093	128,771
減価償却費	907,159	1,314,434	1,363,398
その他	80,646	82,243	82,243
その他の業務費用	39,501	133,596	167,133
支払利息	16,876	56,646	57,691
徴収不能引当金繰入額	13	13	13
その他	22,612	76,937	109,429
移転費用	2,275,409	4,035,502	5,763,355
補助金等	1,544,501	3,636,017	5,317,442
社会保障給付	368,825	371,388	373,701
他会計への繰出金	338,993	-	-
その他	23,090	28,097	72,212
経常収益	219,841	413,040	1,048,459
使用料及び手数料	56,331	215,355	242,607
その他	163,510	197,685	805,852
純経常行政コスト	5,632,399	8,008,731	10,258,575
臨時損失	624,873	627,283	639,119
災害復旧事業費	623,438	623,438	623,438
資産除売却損	1,435	1,435	3,379
投資損失引当金繰入額	-	-	9,198
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,410	3,104
臨時利益	10,290	13,818	9,375
資産売却益	10,290	10,290	10,290
その他	-	3,528	△915
純行政コスト	6,246,982	8,622,196	10,888,319

令和6年度の経常費用は一般会計等で約58.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.20億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.32億円、臨時損益を加えた純行政コストは約62.47億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約86.22億円となっており、連結会計の純行政コストは約108.88億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	5,683,237	5,852,239	103.0%	8,254,856	8,421,771	102.0%	11,014,983	11,307,034	102.7%
業務費用	3,612,749	3,576,830	99.0%	4,369,725	4,386,270	100.4%	5,440,057	5,543,680	101.9%
人件費	1,255,177	1,513,685	120.6%	1,288,045	1,553,809	120.6%	1,666,064	1,965,799	118.0%
職員給与費	668,630	709,948	106.2%	692,206	739,941	106.9%	989,668	1,091,672	110.3%
賞与等引当金繰入額	141,032	102,585	72.7%	144,295	105,125	72.9%	158,820	121,742	76.7%
退職手当引当金繰入額	32,269	258,889	802.3%	32,269	258,889	802.3%	33,817	262,089	775.0%
その他	413,246	442,262	107.0%	419,275	449,855	107.3%	483,759	490,296	101.4%
物件費等	2,312,847	2,023,644	87.5%	2,975,422	2,698,864	90.7%	3,623,190	3,410,747	94.1%
物件費	1,191,999	1,015,921	85.2%	1,394,995	1,217,094	87.2%	1,953,971	1,836,335	94.0%
維持補修費	116,012	19,919	17.2%	156,126	85,093	54.5%	190,071	128,771	67.7%
減価償却費	921,823	907,159	98.4%	1,192,383	1,314,434	110.2%	1,247,228	1,363,398	109.3%
その他	83,013	80,646	97.1%	231,920	82,243	35.5%	231,920	82,243	35.5%
その他の業務費用	44,725	39,501	88.3%	106,258	133,596	125.7%	150,804	167,133	110.8%
支払利息	17,357	16,876	97.2%	59,567	56,646	95.1%	60,253	57,691	95.7%
徴収不能引当金繰入額	218	13	6.1%	1,088	13	1.2%	1,091	13	1.2%
その他	27,150	22,612	83.3%	45,602	76,937	168.7%	89,460	109,429	122.3%
移転費用	2,070,488	2,275,409	109.9%	3,885,131	4,035,502	103.9%	5,574,926	5,763,355	103.4%
補助金等	1,373,495	1,544,501	112.5%	3,509,031	3,636,017	103.6%	5,157,474	5,317,442	103.1%
社会保障給付	364,633	368,825	101.1%	367,813	371,388	101.0%	369,963	373,701	101.0%
他会計への繰出金	324,080	338,993	104.6%	-	-	-	-	-	-
その他	8,280	23,090	278.9%	8,286	28,097	339.1%	47,489	72,212	152.1%
経常収益	323,399	219,841	68.0%	513,506	413,040	80.4%	1,151,541	1,048,459	91.0%
使用料及び手数料	68,213	56,331	82.6%	230,602	215,355	93.4%	259,460	242,607	93.5%
その他	255,186	163,510	64.1%	282,905	197,685	69.9%	892,081	805,852	90.3%
純経常行政コスト	5,359,838	5,632,399	105.1%	7,741,350	8,008,731	103.5%	9,863,442	10,258,575	104.0%
臨時損失	286,712	624,873	217.9%	309,040	627,283	203.0%	309,926	639,119	206.2%
災害復旧事業費	279,921	623,438	222.7%	279,921	623,438	222.7%	279,921	623,438	222.7%
資産除売却損	-	1,435	28709540.0%	-	1,435	28709540.0%	-	3,379	67587720.0%
投資損失引当金繰入額	6,791	-	-	-	-	-	-	9,198	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29,120	2,410	8.3%	30,006	3,104	10.3%
臨時利益	2,367	10,290	434.8%	43,389	13,818	31.8%	51,398	9,375	18.2%
資産売却益	2,367	10,290	434.8%	12,821	10,290	80.3%	12,821	10,290	80.3%
その他	-	-	-	30,568	3,528	11.5%	38,577	△915	△2.4%
純行政コスト	5,644,183	6,246,982	110.7%	8,007,002	8,622,196	107.7%	10,121,971	10,888,319	107.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.69億円（3.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.04億円（32.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.73億円（5.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.03億円（10.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.15億円（7.7%）増加となっており、連結会計では約7.66億円（7.6%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、八峰町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

八峰町においては、業務費用が61.1%、移転費用が38.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が25.9%、物件費等に34.6%、その他の業務費用が0.7%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
経常費用	5,683,237	5,852,356	169,119	5,188,667	15,631,500	24,425,333	7,326,133
業務費用	3,612,749	3,576,947	△35,802	3,209,667	9,133,000	12,993,000	4,508,173
人件費	1,255,177	1,513,685	258,508	1,075,000	2,597,250	3,695,000	1,254,813
物件費等	2,312,847	2,023,761	△289,086	2,044,333	6,379,875	8,969,000	3,189,547
その他の業務費用	44,725	39,501	△5,223	90,333	155,875	329,000	63,813
移転費用	2,070,488	2,275,409	204,921	1,979,000	6,498,500	11,432,333	2,817,960
項目 (経常費用に対する構成比)	八峰町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000~1万人未満 (3団体)		人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.6%	61.1%	△2.4%	61.9%	58.4%	53.2%	61.5%
人件費	22.1%	25.9%	3.8%	20.7%	16.6%	15.1%	17.1%
物件費等	40.7%	34.6%	△6.1%	39.4%	40.8%	36.7%	43.5%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	1.7%	1.0%	1.3%	0.9%
移転費用	36.4%	38.9%	2.4%	38.1%	41.6%	46.8%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。八峰町における減価償却費の構成割合は15.5%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、9.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で9.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	秋田県			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (3団体)	人口 1~3万人未満 (8団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	
減価償却費	921,823	907,275	△14,548	714,667	2,627,875	3,303,667	1,486,613
経常費用	5,683,237	5,852,356	169,119	5,188,667	15,631,500	24,425,333	7,326,133
対経常費用 減価償却費割合	16.2%	15.5%	△0.7%	13.8%	16.8%	13.5%	20.3%
未償却資産合計	10,287,994	9,720,326	△567,668	30,607,000	143,619,875	155,702,333	73,043,960
対未償却資産合計 減価償却費割合	9.0%	9.3%	0.4%	2.3%	1.8%	2.1%	2.0%
資産合計	18,981,440	18,745,812	△235,628	17,612,333	76,185,750	85,897,667	35,720,373
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	4.8%	△0.0%	4.1%	3.4%	3.8%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

八峰町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が5.8%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町			秋田県			町村Ⅱ-0
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	(75団体)
				5,000~1万人未満 (3団体)	1~3万人未満 (8団体)	3~5万人未満 (3団体)	
経常費用	5,683,237	5,852,356	169,119	5,188,667	15,631,500	24,425,333	7,326,133
移転費用	2,070,488	2,275,409	204,921	1,979,000	6,498,500	11,432,333	2,817,960
補助金等	1,373,495	1,544,501	171,006	1,169,000	3,431,875	6,250,000	1,732,387
社会保障給付	364,633	368,825	4,192	419,667	1,734,875	3,623,333	557,347
他会計への繰出金	324,080	338,993	14,913	383,000	1,314,375	1,491,000	519,133
その他	8,280	23,090	14,810	7,333	17,375	68,000	9,093
項目 (経常費用に対する構成比)	八峰町			人口	人口	人口	町村Ⅱ-0
	R5年度	R6年度	前年比	5,000~1万人未満 (3団体)	1~3万人未満 (8団体)	3~5万人未満 (3団体)	(75団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.4%	38.9%	2.4%	38.1%	41.6%	46.8%	38.5%
補助金等	24.2%	26.4%	2.2%	22.5%	22.0%	25.6%	23.6%
社会保障給付	6.4%	6.3%	△0.1%	8.1%	11.1%	14.8%	7.6%
他会計への繰出金	5.7%	5.8%	0.1%	7.4%	8.4%	6.1%	7.1%
その他	0.1%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,444,012	14,763,768	15,337,667
純行政コスト(△)	△6,246,982	△8,622,196	△10,888,319
財源	5,870,969	7,714,025	10,379,033
税収等	4,603,618	5,330,624	7,072,541
国県等補助金	1,267,351	2,383,401	3,306,492
本年度差額	△376,013	△908,171	△509,286
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,917
その他	△215,078	119,557	128,781
本年度純資産変動額	△591,091	△788,615	△359,588
本年度末純資産残高	11,852,920	13,975,153	14,978,079

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約118.53億円となっています。また、全体会計では約139.75億円となり、連結会計では149.78億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	12,345,250	12,444,012	100.8%	14,333,497	14,763,768	103.0%	14,988,700	15,337,667	102.3%
純行政コスト(△)	△5,644,183	△6,246,982	110.7%	△8,007,002	△8,622,196	107.7%	△10,121,971	△10,888,319	107.6%
財源	5,692,681	5,870,969	103.1%	8,076,792	7,714,025	95.5%	10,217,138	10,379,033	101.6%
税収等	4,608,475	4,603,618	99.9%	5,874,819	5,330,624	90.7%	7,280,465	7,072,541	97.1%
国県等補助金	1,084,206	1,267,351	116.9%	2,201,973	2,383,401	108.2%	2,936,672	3,306,492	112.6%
本年度差額	48,498	△376,013	△775.3%	69,791	△908,171	△1301.3%	95,167	△509,286	△535.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	50,263		0.0%	49,546		0.0%	49,546		0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△58,738	20,917	△35.6%
その他	-	△215,078	-	310,934	119,557	38.5%	262,991	128,781	49.0%
本年度純資産変動額	98,761	△591,091	△598.5%	430,271	△788,615	△183.3%	348,967	△359,588	△103.0%
本年度末純資産残高	12,444,012	11,852,920	95.2%	14,763,768	13,975,153	94.7%	15,337,667	14,978,079	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.91億円（4.8%）減少、全体会計では約7.89億円（5.3%）減少となっており、連結会計では約3.60億円（2.3%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,738,872	6,971,746	9,835,431
業務費用支出	2,463,463	2,936,244	4,041,451
移転費用支出	2,275,409	4,035,502	5,793,980
業務収入	6,028,626	8,129,305	11,439,372
臨時支出	623,438	625,848	625,848
臨時収入	-	3,528	3,528
業務活動収支	666,316	535,239	981,621
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,001,792	1,150,103	1,673,089
投資活動収入	363,069	403,177	451,343
投資活動収支	△638,723	△746,926	△1,221,746
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	780,632	1,072,205	1,072,252
財務活動収入	929,900	1,200,120	1,206,829
財務活動収支	149,268	127,915	134,578
本年度資金収支額	176,861	△83,771	△105,547
前年度末資金残高	836,170	1,831,657	1,932,304
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,151
本年度末資金残高	1,013,031	1,747,886	1,830,908

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.77億円のプラスで、資金残高は約10.13億円に増加しました。

全体会計では約0.84億円のマイナスで、資金残高は約17.48億円に減少し、連結会計では約1.06億円のマイナスで、資金残高は約18.31億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,391,994	4,738,872	107.9%	6,408,922	6,971,746	108.8%	9,121,036	9,835,431	107.8%
業務費用支出	2,321,506	2,463,463	106.1%	2,523,791	2,936,244	116.3%	3,554,707	4,041,451	113.7%
人件費支出	1,190,402	1,323,752	111.2%	1,223,465	1,364,022	111.5%	1,601,586	1,771,460	110.6%
物件費等支出	1,113,747	1,116,486	100.2%	1,224,690	1,436,981	117.3%	1,832,742	2,101,207	114.6%
支払利息支出	17,357	16,876	97.2%	59,567	56,645	95.1%	60,253	57,690	95.7%
その他の支出	-	6,349	-	16,069	78,596	489.1%	60,125	111,094	184.8%
移転費用支出	2,070,488	2,275,409	109.9%	3,885,131	4,035,502	103.9%	5,566,329	5,793,980	104.1%
補助金等支出	1,373,495	1,544,501	112.5%	3,509,031	3,636,017	103.6%	5,157,474	5,317,442	103.1%
社会保障給付支出	364,633	368,825	101.1%	367,813	371,388	101.0%	369,963	373,701	101.0%
他会計への繰出支出	324,080	338,993	104.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8,280	23,090	278.9%	8,286	28,097	339.1%	38,892	102,837	264.4%
業務収入	5,808,482	6,028,626	103.8%	8,264,891	8,129,305	98.4%	11,031,483	11,439,372	103.7%
税収等収入	4,607,593	4,601,464	99.9%	5,822,089	5,330,298	91.6%	7,227,735	7,072,215	97.8%
国県等補助金収入	1,010,208	1,207,937	119.6%	2,127,975	2,323,987	109.2%	2,851,332	3,247,078	113.9%
使用料及び手数料収入	68,071	60,157	88.4%	164,498	282,976	172.0%	193,357	310,228	160.4%
その他の収入	122,610	159,068	129.7%	150,328	192,044	127.7%	759,060	809,852	106.7%
臨時支出	279,921	623,438	222.7%	309,040	625,848	202.5%	309,040	625,848	202.5%
災害復旧事業費支出	279,921	623,438	222.7%	279,921	623,438	222.7%	279,921	623,438	222.7%
その他の支出	-	-	-	29,120	2,410	8.3%	29,120	2,410	8.3%
臨時収入	-	-	-	30,568	3,528	11.5%	30,568	3,528	11.5%
業務活動収支	1,136,568	666,316	58.6%	1,577,496	535,239	33.9%	1,631,975	981,621	60.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,445,592	1,001,792	69.3%	1,913,224	1,150,103	60.1%	1,996,376	1,673,089	83.8%
公共施設等整備費支出	752,409	339,090	45.1%	1,006,305	486,685	48.4%	1,075,222	1,002,939	93.3%
基金積立金支出	334,339	302,669	90.5%	334,339	303,384	90.7%	348,573	309,606	88.8%
投資及び出資金支出	153,844	155,033	100.8%	367,581	155,033	42.2%	367,581	155,544	42.3%
貸付金支出	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	992,110	363,069	36.6%	1,081,707	403,177	37.3%	1,096,741	451,343	41.2%
国県等補助金収入	73,998	59,414	80.3%	137,853	92,574	67.2%	149,196	92,574	62.0%
基金取崩収入	710,644	88,365	12.4%	710,644	88,365	12.4%	714,336	105,445	14.8%
貸付金元金回収収入	205,101	205,000	100.0%	205,101	205,000	100.0%	205,101	236,084	115.1%
資産売却収入	2,367	10,290	434.8%	12,591	10,290	81.7%	12,591	10,290	81.7%
その他の収入	-	-	-	15,518	6,948	44.8%	15,518	6,950	44.8%
投資活動収支	△453,482	△638,723	140.8%	△831,517	△746,926	89.8%	△899,634	△1,221,746	135.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	812,798	780,632	96.0%	1,105,449	1,072,205	97.0%	1,136,529	1,072,252	94.3%
地方債等償還支出	812,798	780,632	96.0%	1,105,449	1,068,109	96.6%	1,135,751	1,068,109	94.0%
その他の支出	-	-	-	-	4,097	-	778	4,143	532.7%
財務活動収入	605,300	929,900	153.6%	943,144	1,200,120	127.2%	943,144	1,206,829	128.0%
地方債等発行収入	605,300	929,900	153.6%	864,680	1,045,200	120.9%	864,680	1,051,909	121.7%
その他の収入	-	-	-	78,464	154,920	197.4%	78,464	154,920	197.4%
財務活動収支	△207,498	149,268	△71.9%	△162,305	127,915	△78.8%	△193,385	134,578	△69.6%
本年度資金収支額	475,588	176,861	37.2%	583,674	△83,771	△14.4%	538,955	△105,547	△19.6%
前年度末資金残高	360,581	836,170	231.9%	1,247,983	1,831,657	146.8%	1,386,318	1,932,304	139.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	7,031	4,151	59.0%
本年度末資金残高	836,170	1,013,031	121.2%	1,831,657	1,747,886	95.4%	1,932,304	1,830,908	94.8%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	599	812	135.6%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	213	△395	△185.1%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	812	417	51.4%
本年度末現金預金残高	836,170	1,013,031	121.2%	1,831,657	1,747,886	95.4%	1,933,116	1,831,325	94.7%



## 3 令和 6 年度 八峰町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、八峰町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは八峰町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、八峰町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

八峰町の純資産比率は、63.2%となっています。人口平均の67.9%より低い水準です。

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.6%	63.2%	△2.4%	67.9%	75.6%

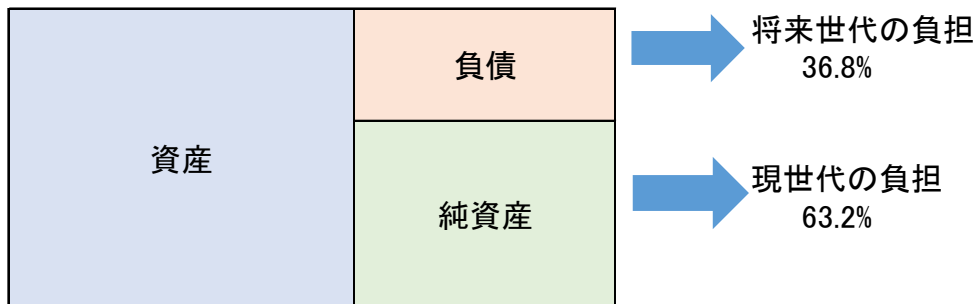
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

八峰町の場合だと、自己資金が63.2万円、借金が36.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	301万円	308万円	7万円	272万円	529万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の6,086人で算出しています。

八峰町の「住民一人当たりの資産額」は308万円で、人口平均の272万円よりも高い水準です。これには八峰町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	104万円	113万円	9万円	85万円	128万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

八峰町においては約113万円で、人口平均の85万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	90万円	103万円	13万円	54万円	106万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

八峰町は103万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.7%	3.8%	△1.9%	3.6%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

八峰町の受益者負担割合は3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.6%より高い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億24百万円	2億59百万円	△65百万円	1億33百万円	2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。八峰町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.59億円で、人口平均値より高い水準です。